

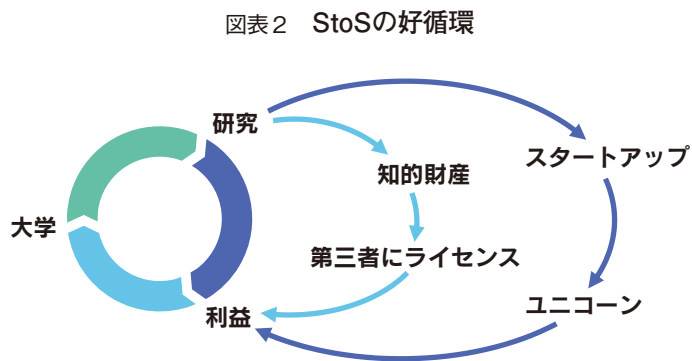
4年9月17日に取りまとめ、公表した。StoSの好循環のもとでは、大学の研究からスタートアップや知的財産が生まれ、スタートアップの成長や知的財産のライセンスから利益が生まれ、利益が大学に循環し、潤った研究資金からまた新たな研究が生まれる(図表2)。StoSの実現は、大学そのものにとっても大きなメリットをもたらすのである。

パス整備に向けた具体的施策

日本ではレイターステージ(スタートアップの事業が軌道に乗り安定的な成長や収益化を実現している最終段階)における資金がまだまだ不足しているが、StoSのパスが機能し、ユニコーンになり得るディープテックスタートアップが数多く生まれれば、自ずと海外からも資金が集まってくるのが期待できる。そこで本提言では、研究を社会実装へつなげる部分にフォーカスし、七つのアクションに整理した。

まず、大学の知を外部から能動的に掘り起こす必要がある。有望な分野ごとにプロフェッショナルから構成されるチーム、いわば「イグニッションチーム」を組成し、全国体制で発掘すべきである。

第2に、大学もまた変化しなければならぬ。大学および教授・研究者の評価に対する



社会実装に関する指標の導入、大学内の支援体制の抜本的強化、産学間の人材往來の増加を図る必要がある。そして、集中的な取り組みによりディープテックスタートアップの創出に関して世界のトップ10に入る大学を1校でも生み出すべきである。

第3に、市場におけるニーズを調査し研究の軌道修正を図るカスタマーディスカバリーは、スタートアップおよび社会実装を目指す研究者が必ず行うべき活動の一つである。米

国ではカスタマーディスカバリーに特化したプログラムが研究の社会実装成果を最大化するうえで重要な役割を果たしている。日本の支援プログラムにおいても、カスタマーディスカバリーの実施とそのため費用を組み合わせるべきである。

第4に、米国では、ベンチャーキャピタル(VC)が自ら有望な領域を定め世界的研究者を集めてスタートアップを組成し資金調達も行う、いわゆる「トップガンアプローチ」や研究者による起業の支援に特化したフェローシッププログラムも拡大している。日本の優れた研究や研究者の存在を世界へアピールしたりプログラムの情報を日本の研究者に周知したりすることで、プロジェクトなどへの日本人の参画を増やすべきである。

第5に、日本政府もここ数年で多数の支援制度や補助金を整備してきたが、省庁間連携の不足や審査員の属性の偏りなど、いまだ課題も多い。政策の効果を最大化するためにも、施策の統廃合も含めた改革を行うべきである。

第6に、生まれたスタートアップをユニコーンへと押し上げるためには、より世界に開かれたエコシステムの形成が不可欠である。英語による日本の法制度に関するわかりやすい解説や契約ひな型の作成、積極的な広報活動等により、海外の起業家・投資家が日本に進

提言

Science to Startup



出雲 充
いずも みつる
スタートアップ委員長
ユーグレナ社長



高橋 誠
たかはし まこと
スタートアップ委員長
KDDI社長



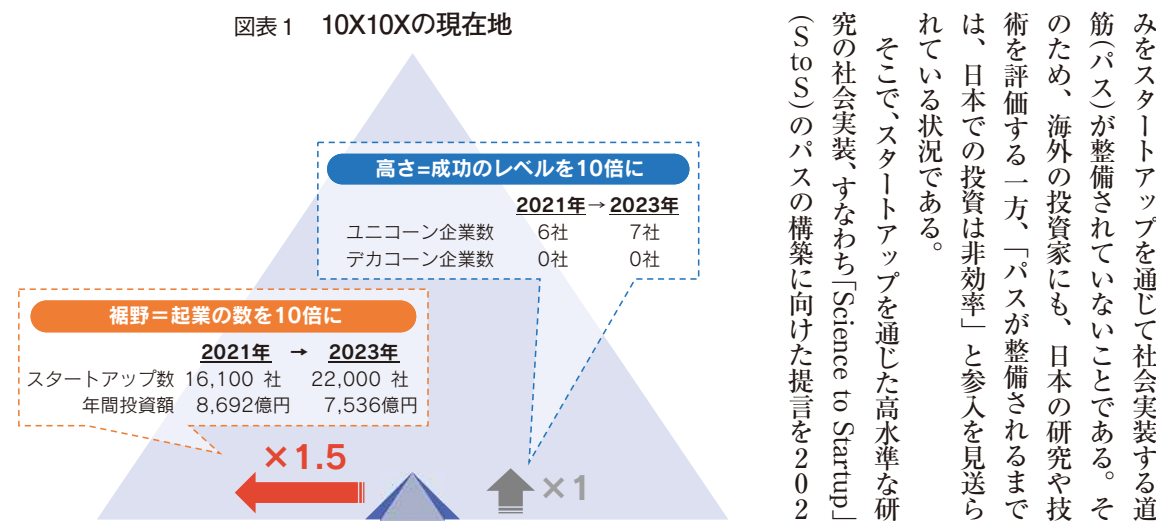
南場 智子
なんば ともこ
副会長
スタートアップ委員長
ディー・エヌ・エー会長

経団連は、2022年3月に提言「スタートアップ躍進ビジョン」を公表し、2027年までにスタートアップの数・成功のレベルをともに10倍にするという目標「10X10X」を掲げた。同提言を踏まえ、政府はスタートアップを政策のトップアジェンダの一つに設定するとともに、2022年11月に経団連と目標を同じくする「スタートアップ育成5か年計画」を策定した。

経団連では「躍進ビジョン」の公表以降、毎年、10X10Xの実現状況のレビューを行っている。政府と本目標を共有してから約2年、政府施策がモメンタムを形成し、スタートアップの数は着実に拡大傾向にある。グローバルで資金調達が大きく落ち込む中でも、日本は横ばいとどまった。他方でユニコーンの増加にはまだ至っておらず、さらなる打ち手が必要である(図表1)。

高さの引き上げのカギはディープテックである。米国ではトップレベルの研究大学からスタートアップが多数輩出され、ユニコーンの半数以上をディープテック企業が占めている。対する日本は、ユニコーン7社のうちディープテック企業は2社にとどまる。

日本の研究力の低下に対する指摘も近年多くなされているが、一方で、日本にも世界で勝てる研究は多数存在する。課題は、その強



出するハードルを徹底的に下げるべきである。最後に、これらの施策によってS to Sのパスそのものは整備されたとしても、エコシステムを支えるのは、やはり人材である。博士人材の増加、留学の推進および海外の優秀な研究者・専門人材の受け入れなどの人材育成を一段と加速する必要がある。

大企業が起こすべきアクション

S to Sのパスが整備され、エコシステムが拡大することで、自ずと大企業がかかわる局面も増加する。

大学に限らず、企業に埋没しているのGranteeを引き出すことはスタートアップの創出・振興の観点から重要であり、そのために有効な手段がカーブアウト(親会社が子会社や自社事業の一部を切り出し、新しい会社として独立させる手法)である。大企業も、事業化できていない研究開発成果を引き出すためにカーブアウトを促進する必要がある。

また、未使用特許を持ち続けることは企業にとってもコストである。その有効な活用策として、スタートアップへの寄付や優遇価格での売却による損金算入も積極的に検討すべきである。

変化の激しい時代にあっては、自社で全てをゼロから開発するよりも、スピード感のあ

るスタートアップと協働することが望ましい。優れた製品やサービスの購入・調達や業務提携、M&Aによる取り込み、海外進出支援などはいずれも大企業が競争力を高めるために必要なアクションである。

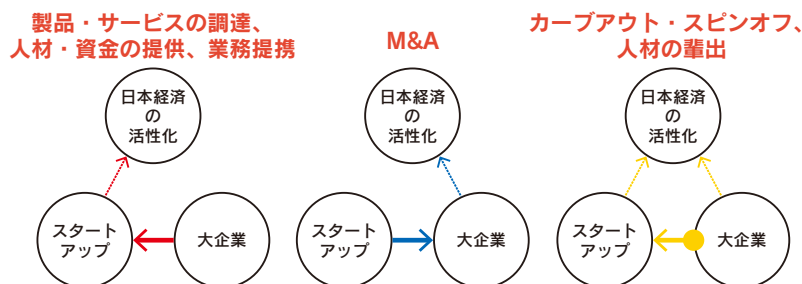
ディープレックスタートアップでの不足が多く指摘されている経営人材、高度な事業戦略や知財戦略を立案できる人材は、大企業にこそ存在しているという指摘もある。人材の流動性を高め、こうした人材のスタートアップ・大学・VC等への参画を促していかなくてはならない。

経団連が2022年度から実施している「スタートアップフレンドリースコアリング」は、大企業のスタートアップフレンドリー度を可視化するものであり、これらのアクションを評価要素として含んでいる(図表3)。同スコアリングも活用しながら、大企業の行動変容を引き続き後押ししていく。

10X10Xの目標とした2027年まで、残り2年半しかない。研究の社会実装については、以前より重要性が指摘され、様々な議論が重ねられてきた。これまでの議論や検討の蓄積も踏まえ、いま「Science to Startup」のパスを整え、10X10Xの実現およびその後のさらなる成長の土台とすべきである。経団

図表3 経団連「スタートアップフレンドリースコアリング」の考え方

「リソースの提供」「事業・人材の取り込み」「事業・人材の輩出」の3つの観点から、企業のスタートアップフレンドリー度を可視化



連は今後、政府や大学と共に、本提言の内容を踏まえた施策の強力かつ効果的な実施に向けて取り組んでいく。

Science to Startup

<https://www.keidanren.or.jp/>

[policy/2024/060.html](https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/060.html)

